

能登の先端“未来都市”への挑戦

石川県珠洲市（2018年選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

珠洲市は能登半島の先端に位置し、現在、約12,700人の人口は、国立社会保障人口問題研究所によると、2040年に約7,200人にまで減少すると推計される。市内の高齢化率も50%を超えており、将来の地域経済を見据えた上でも、少子高齢化が深刻な課題となっている。このような中、産学官金のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を中心に地域課題の解決に取組み、市内産業・経済の活性化と人口減少に歯止めをかける。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人材育成事業を実施する金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組みを継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などによる地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支えていく後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然資源を持続可能な形で保全する（環境面）といった、経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市をはじめ、金沢大学を中心とする様々な分野のステークホルダーとの連携により「能登SDGsラボ」を設立、運営。

運営体制

事務局体制



5. 取組推進の工夫

令和5年奥能登地震の影響を受けるも「能登SDGsラボ」において、いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）と連携し、商品開発や珠洲市と市外県外の事業者のマッチング強化を行っている。令和6年能登半島地震の発災後は令和6年3月末までほぼ活動できなかった。

6. 取組成果

【能登SDGsラボの設置】

相談件数は増加傾向にあり、地域資源の活用に向けた共同開発が行われるとともに、市内の新規創業・開業数も増加。

- ・相談件数 2023年:8件（2018年設置からの累計:103件）
- ・新規創業・開業数 2023年:0件（相談件数：3件）

【課題解決型の人材養成事業の継続】

SDGsの理念を取り入れ、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材を目指した「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を実施。

- ・プログラム修了者数（延べ） 2023年:241名

7. 今後の展開策

金沢大学との連携事業で、地域課題に取り組んでいくための人材を育成する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を戦略的に発信していく。また、2024年度以降、震災の影響により金沢方面に避難された事業者も多いことから、i-BIRDにマッチングや商品開発に通じた職員を常駐させ、地域の魅力形成の一助とするとともに、経済面のさらなる強化を図り、新たな復旧・復興モデルとなるようSDGsの取組みを推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

Mathing-hub2023における取組みの紹介及び市内事業者とのマッチングの促進

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

石川県珠洲市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

珠洲市 第2期SDGs未来都市計画

石川県珠洲市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	市内における新規創業・開業数【8.3、8.9】	2019年3月 (2015年～ 2018年) 23 店舗	2023年 24 店舗	2030年 40 店舗	6%	目標を下回っており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
2	本市への転入者数【8.3、8.9】	2019年3月 (2015年～ 2018年) 234 人	2023年 230 人	2030年 295 人	-7%	目標を下回っており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
3	交流人口数【12.b、12.8】	2019年3月 1,062 千人	2023年 725 千人	2030年 1,300 千人	-142%	目標を大きく下回っており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
4	人材育成プログラムの修了生【4.7】	2019年3月 183 名	2023年 241 名	2030年 300 名	50%	目標を下回っているが、修了生数は増加しており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
5	人材育成プログラム修了生の市内定着率【4.7】	2019年3月 26 名	2023年 27 名	2030年 45 名	5%	目標を下回っており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
6	地域資源活用型ビジネスの育成数【11.4】	2019年3月 3 件	2023年 5 件	2030年 5 件	100%	目標を達成しており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
7	環境教育に関する講座などの開催回数【6.6、6.b、14.2、15.1、15.5、15.c】	2019年3月 1 回	2023年 1 回	2030年 3 回	0%	目標を下回っており、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	課題解決型の人材養成事業の発展	人材育成プログラムの修了生	2019年3月 183 名	2023年 241 名	2023年 250 名	87%	順調に進捗しており、第3期計画で進捗を確認していく。
		人材育成プログラムの修了生の市内定着率	2019年3月 26 名	2023年 27 名	2023年 35 名	11%	順調に進捗しており、第3期計画で進捗を確認していく。
2	地域循環共生圏（持続的な地域保全活動）の構築	環境教育に関する講座などの開催回数	2019年3月 1 回	2023年 1 回	2023年 2 回	0%	目標達成度が低いため、第3期計画では開催回数を増やす取組みを行っていく。
		地域資源活用型ビジネスの育成数	2019年3月 3 件	2023年 5 件	2023年 5 件	100%	目標を達成しており、第3期計画については、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
3	能登SDGsラボの設立運営	人材育成プログラムの修了生の市内定着率【再掲】	2019年3月 26 名	2023年 27 名	2023年 35 名	11%	目標達成度が低いが、2024年度受講者数が非常に多いため、第3期計画で進捗を確認していく。
		市内における新規創業・開業数	2019年3月 (2015年～ 2018年) 23 店舗	2023年 24 店舗	2023年 20 店舗	-33%	目標は達成しているものの、令和6年能登半島地震により先行きは不透明であるため、第3期計画で進捗を確認していく。
		本市への転入者数	2019年3月 (2015年～ 2018年) 234 人	2023年 230 人	2023年 295 人	-7%	令和5年能登半島地震に続き、令和6年能登半島地震の影響により目標を大きく下回っており、第3期計画については、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
		地域資源活用型ビジネスの育成数【再掲】	2019年3月 3 件	2023年 5 件	2023年 5 件	100%	目標を達成しており、第3期計画については、現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
		交流人口数	2019年3月 1,062 千人	2023年 725 千人	2023年 1,300 千人	-142%	令和5年能登半島地震に続き、令和6年能登半島地震の影響により目標を大きく下回っており、第3期計画では現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
4	域学連携の推進	環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2019年3月 1 回	2023年 1 回	2023年 2 回	0%	目標達成度が低いため、第3期計画では開催回数を増やす取組みを行っていく。
		交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2023年 725 千人	2023年 1,300 千人	-142%	令和5年能登半島地震に続き、令和6年能登半島地震の影響により目標を大きく下回っており、第3期計画では現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
5	先端アートプロジェクトによる地域の魅力発信及びインバウンド促進	交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2023年 725 千人	2023年 1,300 千人	-142%	令和5年能登半島地震に続き、令和6年能登半島地震の影響により目標を大きく下回っており、第3期計画では現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。
6	国内外地域との連携支援の拡大	人材育成プログラム修了生の市内定着率【再掲】	2019年3月 26 名	2023年 27 名	2023年 35 名	11%	順調に進捗しており、第3期計画で進捗を確認していく。
		交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2023年 725 千人	2023年 1,300 千人	-142%	令和5年能登半島地震に続き、令和6年能登半島地震の影響により目標を大きく下回っており、第3期計画では現在策定中の「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され次第、KPIを設定する。

石川県珠洲市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

- 特筆すべき事業内容
 - ・市内における新規創業・開業数、本市への転入者数、交流人口数など、経済活動や人の移動が伴う取り組みについては、令和5年奥能登地震に続く令和6年能登半島地震の影響によって、達成度は低くなっている。
- 成果
 - ・市内における新規創業・開業数は、2022年度までは24店舗であり、2023年度については20店舗と減少しているが、これは明らかに震災の影響である。これまでの増加トレンドは、SDGsラボ、珠洲市、石川県中小企業支援機構などの連携による成果であり、今後も連携を継続し目標達成に向けて取り組んでいきたい。
 - ・本市への転入者数についても計画期間中の目標は達成していないが、もう少し広いスパンで見ると増加トレンドにある。これは金沢大学と連携した人材育成事業や世界農業遺産里山里海の保全・活用、SDGsの推進、トキの放鳥に向けた取組、日本中央競馬会の引退競走馬を生かす取組、奥能登国際芸術祭など様々な取組の成果であると考えられる。
- 課題
 - ・令和5年奥能登地震に続く令和6年能登半島地震の影響によって転出が相次いでいる。3年に1度開催している奥能登国際芸術祭は当面の間開催されないことが予想され、観光業も大きな打撃を受けており、これまで行っていた魅力の発信などについては、新たな視点での発信が必要がある。
- 今後の展望
 - ・人材育成プログラムの修了生数については、2024年度を受講者数は例年の倍以上となっており、令和5年奥能登地震に続く令和6年能登半島地震の影響によって珠洲市への関心が高まったことが増加の理由と考えられる。併せて、人材育成プログラムの修了生の市内定着率も高まるのではないかと考えられる。
 - ・第3期においては、発災前に計画策定にあたり見直しをかけていたところではあったが、発災後、先が見通せない状況となったため第3期計画を活かしながら、震災の経験や教訓を加味した上で、適切な時期に計画の見直しを行うこととしている。また、今年度は「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂時期であり、策定され次第KPIを併せて設定することとしている。
 - ・震災によって、行政、事業者、団体、個人など様々な方から多くのご支援をいただいている。このことを契機とし、ご支援いただいた方々との新たな連携を模索しながら第3期の計画推進を図っていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・地域資源活用型ビジネスは着実に拡大していると評価できる。
- ・珠洲市については、震災からの復興過程においてSDGs未来都市としての復興を行うべく活動をしていただきたいところである。これからの計画において、災害に強いことがSDGsであることを認識して計画を立て直して進めていただきたい。